

平成二十六年

各会派 基本方針

いばらき自民党



自民党
議長
いばらき
田山 東湖

「自律・自拓・自展」の政治へ

新しい年が、県民の皆様一人ひとりにとってより良い年でありますように、心から祈念しております。

わが自由民主党は、昨年夏の参院選に圧勝したことで、国会のねじれを解消し、「決められない政治」に終止符を打つことができました。県民の皆様のご支援の賜と感謝申し上げます。

しかし、政権を失った当時の思いを常にかみしめながら、国政はもとより、県政においても、「自律・自拓・自展」の政治が求められていることを、肝に銘じなければなりません。

いばらき自民党は、昨年末に新規六十九項目を含む総数二千二百三十一項目から成る平成二十六年度県重要政策大綱を知事に提出しました。本県経済を一刻も早く回復軌道に載せていくとともに、少子高齢化が進展する中であっても、県民が安心して暮らしていけるよう、持続可能な県財政と県民福祉の向上を図っていくことが必要不可欠の思いが詰まっています。

震災復興と今なお影を落とす原発事故への対応をはじめ、景気・雇用や医療・福祉、教育、生活環境など山積する県政課題に対して、処方せんを示すことに努めました。特に、前年の目玉だった通学児童生徒の安全確保では、三年以内に危険箇所対策を完了するよう求めました。

身近な課題の一つ一つにしっかりと向き合って議論し、そして結論を出していくのが我々の基本姿勢です。今年も県民の皆様とより良い茨城を創るために頑張つてまいります。県民各位のご理解とご支援を切にお願い申し上げます。



民主党
会代表
茨城県議員
長谷川 修平

「いのち、雇用、暮らしを守る」政策実現を

去年は野党に転じての一年間でした。総選挙、さらに昨夏の参議院選挙では、与党であった三年余の政権運営について、県民の皆様から厳しい審判を頂きました。

しかし、この国にとって、常に政権交代し得る、健全な野党の存在は必要不可欠と考えます。

私達五名の民主党県議団は、県民の

皆様から日頃の活動の中で頂いている声をもとに、平成二十六年予算編成に向け、人口減少社会に対応した超少子高齢化への社会保障の充実や、復興の推進、県民が安全・安心に快適に暮らせる地域づくりなど、福祉・教育・復興に重点を置いた要望九百四十五項目を県政要望として取りまとめ、昨年末に知事へ要望しました。

社会保障と税の一体改革による持続可能な社会、そして、より身近な政策実現のため地方分権による税財源の確保・権限移譲など、これまでの民主党の政策が逆戻りしないよう、政府に対し地方の声を反映してまいります。私たちは、「いのち、雇用、暮らしを守る」を旗印に、県民の皆様からの負託にこたえられるよう民主党県議団一致団結して取り組んでまいります。今年もご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表
江田 隆記

安全・安心・快適な県民生活を目指して

皆様には穏やかな新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年からは県内景気については持ち直しの動きが続いておりますが、本格的な景気回復にはまだ道半ばです。本県が元気な姿を取り戻すことができますよう全力で頑張ります。

このため、企業誘致のさらなる推進、成長分野への企業の参入促進や、中小

企業の育成に努めていくとともに、農業の六次産業化や販路拡大の推進による採算性の高い農業の実現に努めてまいります。

また、県民の皆様が真の豊かさを実感できますよう、医療や福祉、教育、生活環境など、県民生活に密接な分野の充実に取り組んでいきます。

天然資源が少ない我が国にとって、将来を担う子どもたちを心身ともに健やかに育てることは重要です。最先端の科学技術の担い手や国際社会で活躍できる人材の育成など、人づくりにも力を入れてまいります。

自民県政クラブは、グローバルな視野とローカルな視点を持って活動していきます。県民の皆様が、明るく、安全・安心、快適に生活できるように、全力で取り組んでまいりますので、本年もよろしくお願ひ申し上げます。

公明党



公明党
会代表
茨城県議員
井手 義弘

生活大県いばらき づくりに全力投球

明けましておめでとございます。

一昨年十二月の衆議院選、夏の参議院選、秋口の県知事選と、わずか一年余りで大きな選挙が三つも行われました。その結果は、自民・公明の安定政権の誕生、橋本知事の六選という結果になりました。

これは、震災復興や景気回復、少子高齢・人口減少など、待ったなしの課題に政治が責任を持って、スピード感のある政策

を実行せよという民意の表れです。

その声に応えて、自公政権は矢継ぎ早の政策展開を行っています。景気にも明るさが見られ、雇用も回復基調にあります。この冬の民間企業のボーナスも前年に比べ二万一千円〜三・八％増えたと報告されています。とはいえ、茨城県内においては、景気回復の恩恵も充分には及んでいません。四月の消費税の引き上げ、原発の汚染水問題、TPP交渉など、乗り越えなくてはならない重要な課題が山積しています。

公明党は地域の声を、庶民の声を県政につなげるために、橋本知事に対して百五十八項目にわたる「平成二十六年予算編成に関する要望書」を提出しました。

今年も現場第一主義で生活大県いばらきをつくるため全力で働いてまいります。

日本共産党



共産党
会議員
日本共産党
茨城県議員
大内久美子

大型開発から、 くらし・福祉優先に

新年を迎え、家族や社会に平和な一年をと、願ったことでしょうか。

昨年は参議院選、知事選があり、政治のあり方が問われました。

県民の願いは、医療や高齢者福祉、子育て支援の充実です。全国八位の財政力をもつために生かすべきです。

県内の借金をふやし、福祉後退県にした大型開発を見直すことが、県政の重

要課題です。

社会保障のきりすてなどの国政に立ち向かい、いのちとくらしを守る県政を、すすめてまいります。

中小企業支援、賃金や雇用の改善、中三までの医療費無料化、介護保険や国民健康保険の改善など、くらしを温めてこそ、景気回復の道です。

港やダム、工業団地など、大型公共事業より、保育所や特養の増設、中小学校の耐震化、特別支援学校の改善、通学路の整備など、生活に身近なものに切り換えさせましょう。

東海第二原発は、再稼働させず、廃炉にし、自然エネルギーの本格導入にとりくむべきです。

TPPからの撤退、農業の再生こそ、本県の内需拡大策です。一致点で共同して、県政を変えましょう。

今年もよろしくお願ひいたします。